

福島と多摩 プロジェクト始動

再生エネ企画・運営 担い手育成

人財戦略の現場

再生可能エネルギーに関する事業を企画し運営できる担い手を育てたい。そんな目的の人材育成プロジェクトが福島県と東京都多摩市で動き始めた。地域復興や雇用創出につながる再生エネ関連事業を起業したいと考える人材育成の受け皿となりそうだ。

地元根付く人の手で

「県外の大企業が来ても地域は持続的には潤わない。福島県に根付く人たちの手で再生可能エネルギーを地産地消する事業を起こし、雇用を生み出してほしい」（福島大学共生システム理工学類の渡辺明教授）との考えから、福島大は「再生エネ技塾」と名付けた再生エネ事業プランナーの育成講座を4月に開

講した。プランナーは発電事業の企画から運営まで実践できる起業家で、2013年度から4年間に120人を育てることが目標だ。

第1回は5月18日から6月4日にかけて開講し、67人が参加した。約9割は県内在住者で、顔触れは自治体や民間非営利団体（NPO）から太陽光発電設備施工業者、河川整備会社までと多彩だ。

講師は、産業技術総合研究所やエンジニアリング協会などから招いた第一線の実務者たち。再生エネの全体像を把握した上で組織、工程、コスト、手続きのマネジメント方法を学ぶ。その上で関心のある再生エネを1種類選び、実習に移る。

太陽光コースの場合、蓄電池を併設した発電設備を導入し、災害時の電力確保に備えたいとする学校からの要望を想定し、事業計画立案から採算性評価まで挑戦する。第2回は10月に郡

山市で予定し、その後も県内各地で開講する。

1年かけ現場で学ぶ

電力を供給される側だった一大消費地の東京にも原発事故を契機に人材養成の場ができた。一般社団法人「多摩循環型エネルギー協会」（東京都多摩市）が6月9日に立ち上げた大学生・大学院生向け「次世代リーダー育成プログラム」だ。

参加したのは、多摩大や恵泉女学園大などに通う約20人。学生たちは月1回の頻度で集まり、再生エネをテーマとするプロジェクトを1年以上かけて企画・実行し、現場から学ぶ。

同協会と連携したのが「多摩電力合同会社」（多摩市）だ。15年3月までに累計出力2000kW[※]の太陽光発電パネルを多摩ニュータウンなどに広げようをめざす事業者だ。

同社は、市民から集めた資金



恵泉女学園大一部校舎の屋根に設置した太陽光発電パネル。学生たちは多摩循環型エネルギー協会の人材育成事業に参加し、施工技術などの説明に熱心に耳を傾けた—東京都多摩市

や地域金融機関の融資で公共施設や集合住宅などの屋根を借り太陽光パネルを設置する。発電した電力は全量売電し、屋根を貸したオーナーに賃料を、出資者には配当金を支払う仕組みで事業を回転させる。市民発電に学生も巻き込み、屋根を貸すニーズの調査に携わってもらう。

「再生エネはより良い地域を作るための手段。自ら問題を見

つけ行動する人材を育てたい」と多摩エネ協の山川勇一郎理事は話す。再生エネの固定価格買い取り制度を機に多様な業種や地域が続々と参入し、施工技術や維持管理に精通した専門家の養成も進み始めた。ただ、事業全体を見渡せるプランナーや若者の育成は追いつかず、福島大などの試みは新たな視座を与えそうだ。（臼井慎太郎）